持てるすべてを「いのち」に向けて。
Dedicated to sustaining all life.

2024年度半期決算概要説明資料

NORINCHUKIN
農林中央金庫

2024年11月19日

2024年度半期決算の概要

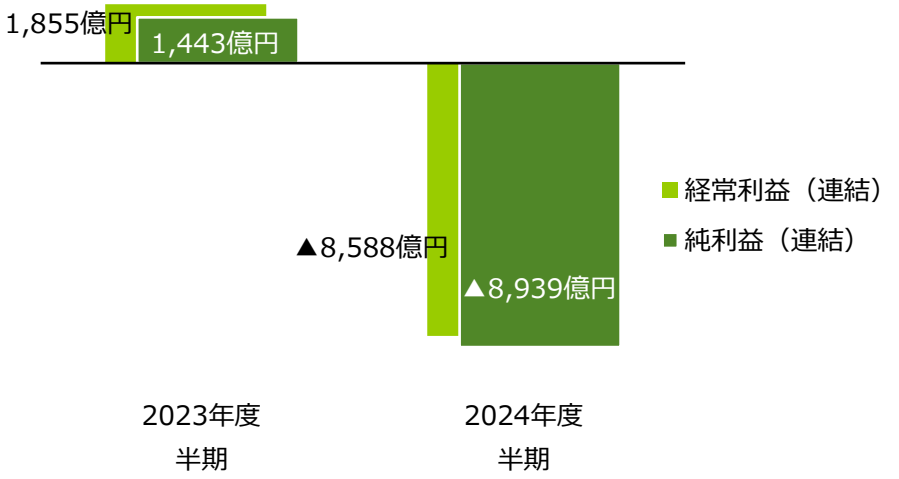
2024年度半期決算の総括

- ポートフォリオの改善を順調に進展する中で、低利回り資産売却による売却損の計上を主因に、純損失8,939億円を計上
- 健全性に重点を置いた運営を継続する中で、自己資本比率は、有価証券評価損の改善やCET1資本増強の影響により上昇

収益

【連結】　（単位： 億円）

	2023年度 半期	2024年度 半期	増減
経常利益 又は経常損失(▲)	1,855	▲ 8,588	▲ 10,444
半期純利益 又は半期純損失(▲)	1,443	▲ 8,939	▲ 10,383

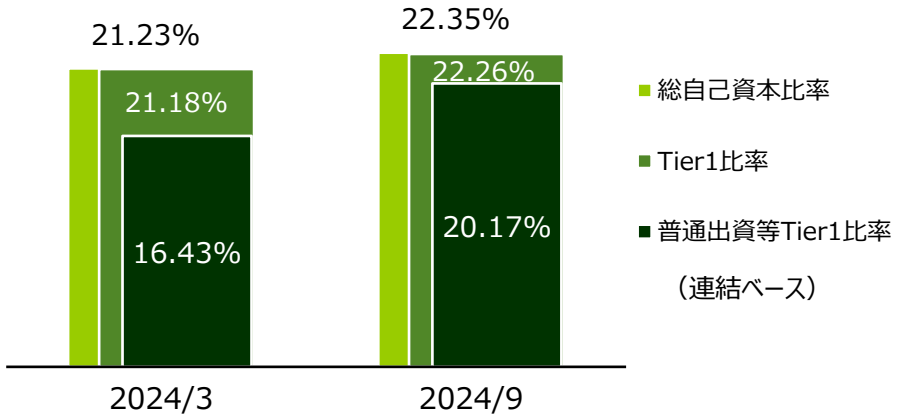


自己資本比率（バーゼルⅢ国際統一基準（※））

※バーゼルⅢ最終化ベース

【連結】

	2024年3月末	2024年9月末	増減
普通出資等Tier1比率	16.43%	20.17%	3.74%
Tier1比率	21.18%	22.26%	1.08%
総自己資本比率	21.23%	22.35%	1.12%



農林中央金庫

損益の状況

- 資産売却による運用収益の減少や売却損の計上等により純損失を計上

【連結】　（単位： 億円）

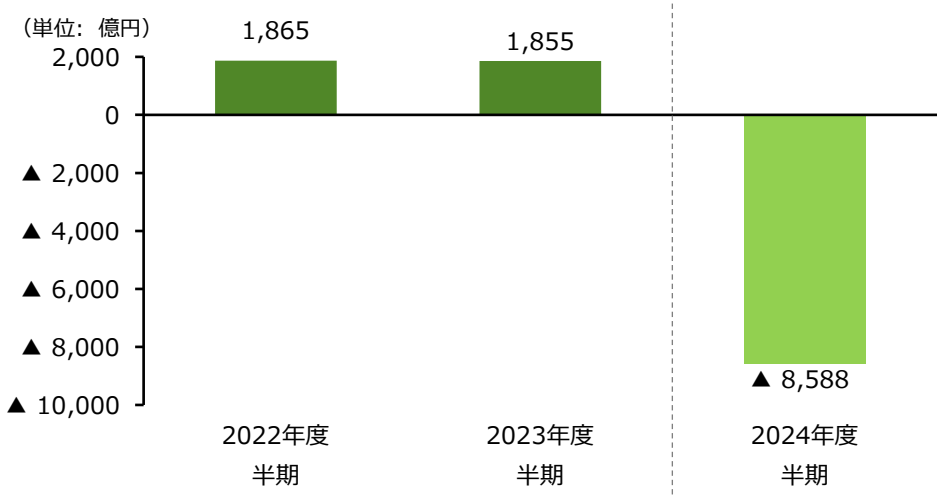
		2023年度 半期	2024年度 半期	増減
1	経常収益	15,474	10,863	▲ 4,610
2	うち資金運用収益	10,202	9,031	▲ 1,170
3	（有価証券利息配当金）	7,629	5,860	▲ 1,768
4	（貸出金利息）	1,970	2,161	191
5	経常費用	13,618	19,452	5,833
6	うち資金調達費用	12,209	12,622	413
7	（信連等調達費用）	1,283	1,576	292
8	うち事業管理費	838	902	63
9	経常利益又は経常損失(▲)	1,855	▲ 8,588	▲ 10,444
10	税引前純利益又は税引前純損失(▲)	2,363	▲ 8,577	▲ 10,941
11	親会社株主帰属純利益又は純損失(▲)	1,443	▲ 8,939	▲ 10,383

【単体】

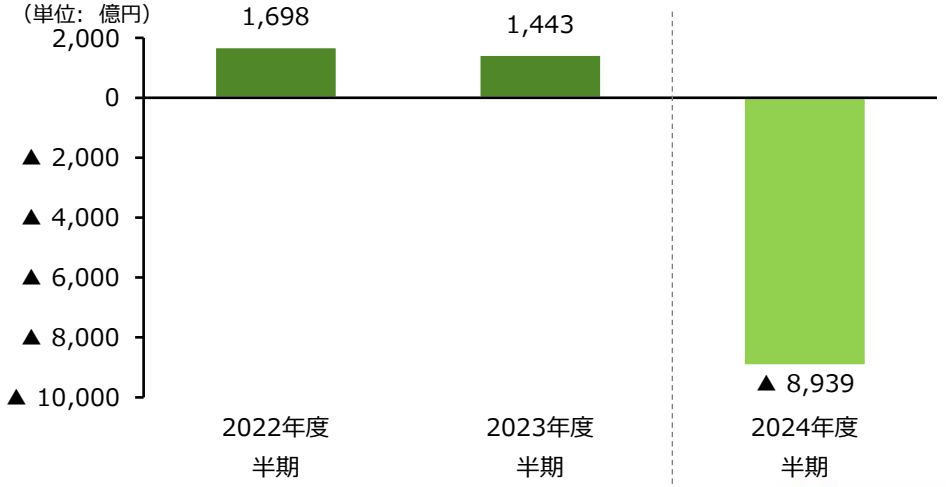
		2023年度 半期	2024年度 半期	増減
12	経常利益又は経常損失(▲)	1,769	▲ 8,804	▲ 10,574
13	純利益又は純損失(▲)	1,412	▲ 9,118	▲ 10,530
	【参考値（単体）】			
14	有価証券売却損益	3,257	▲ 3,921	▲ 7,178
15	投資信託解約損益および金銭の信託内売却損益	984	▲ 1,395	▲ 2,379
16	与信関係費用（▲） (注)	66	87	21
17	有価証券償却（▲） (注)	-	68	68

注：与信関係費用、有価証券償却のマイナス（▲）は戻入

経常利益の推移（連結）



純利益の推移（連結）



農林中央金庫

バランスシートの状況

- 総資産は、ポートフォリオの改善に取り組む中で、低利回り資産の売却を主因に減少

【連結】　（単位： 億円）

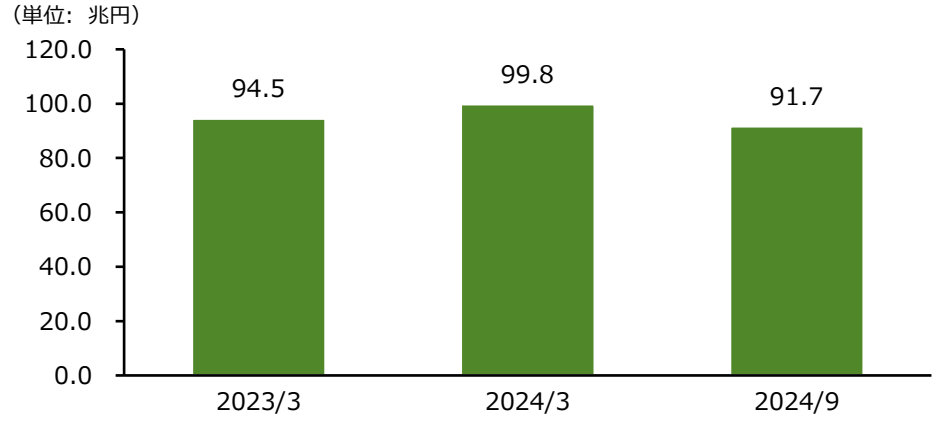
		2024年3月末	2024年9月末	増減
1	貸出金	175,992	177,974	1,981
2	有価証券	438,002	380,763	▲ 57,239
3	金銭の信託	106,497	85,347	▲ 21,150
4	現金預け金	212,559	209,415	▲ 3,143
5	その他	64,996	63,742	▲ 1,253
6	資産の部合計	998,048	917,243	▲ 80,805
7	預金等 (注)	644,075	626,088	▲ 17,986
8	農林債	3,795	3,582	▲ 213
9	売現先勘定	132,154	92,748	▲ 39,406
10	その他	173,620	141,796	▲ 31,823
11	負債の部合計	953,645	864,216	▲ 89,429
12	純資産の部合計	44,403	53,027	8,624

注：預金等は会計上の預金および受託金（会員からの短期資金受入が大半）

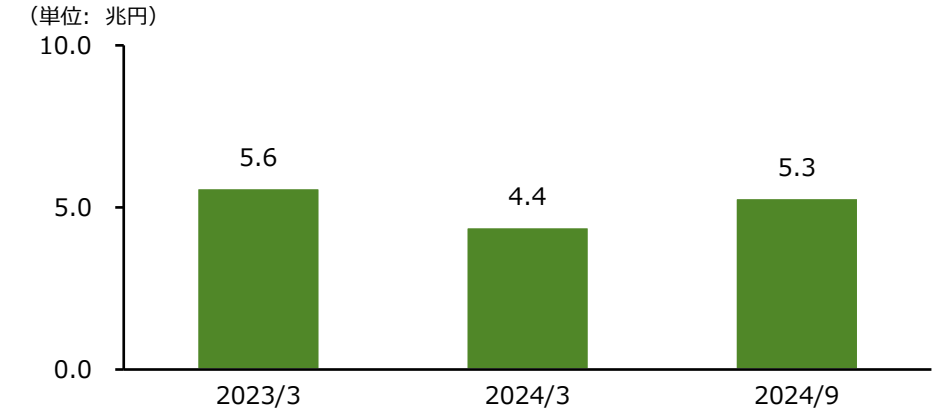
【単体】

		2024年3月末	2024年9月末	増減
13	資産の部合計	964,167	880,535	▲ 83,631
14	負債の部合計	922,051	831,104	▲ 90,946
15	純資産の部合計	42,115	49,430	7,315
16	その他有価証券評価損益	▲ 17,698	▲ 7,973	9,725

総資産の推移（連結）



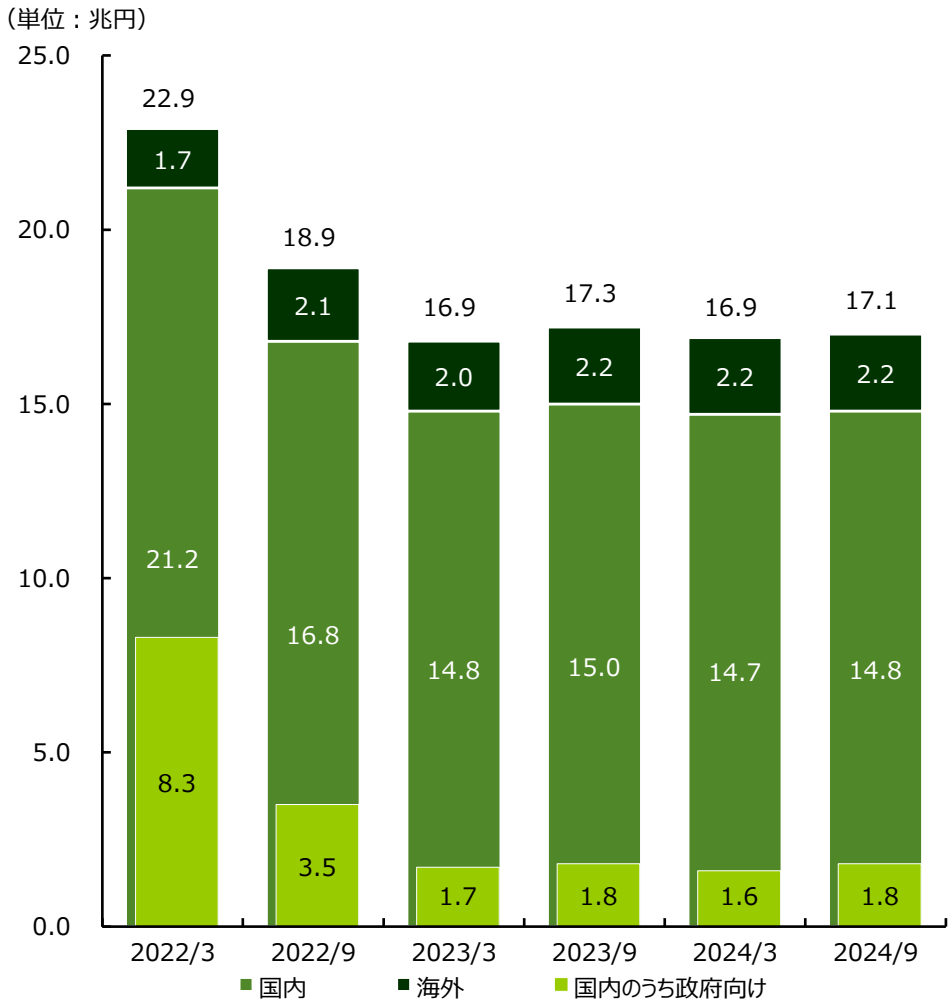
純資産の推移（連結）



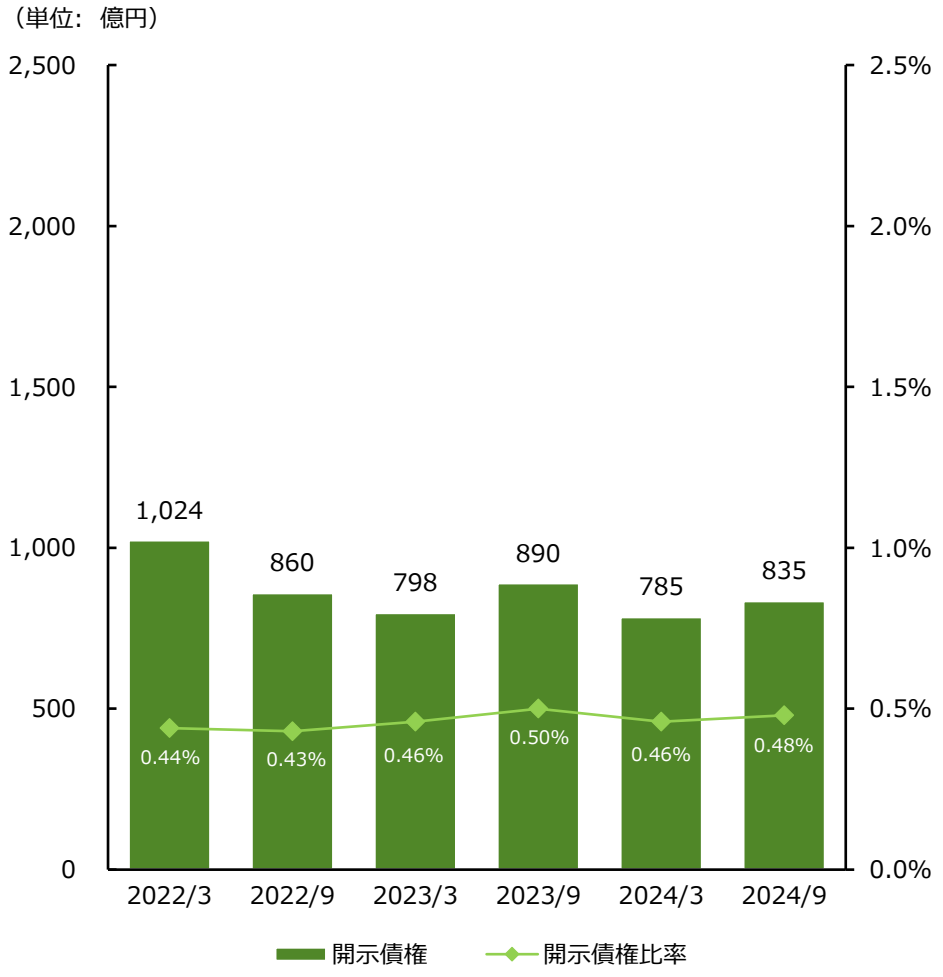
貸出金の状況（単体ベース）

- 貸出金残高は前年度比概ね横ばいで推移。開示債権残高・比率は引き続き低水準を維持

貸出金残高の推移



開示債権(注)の推移

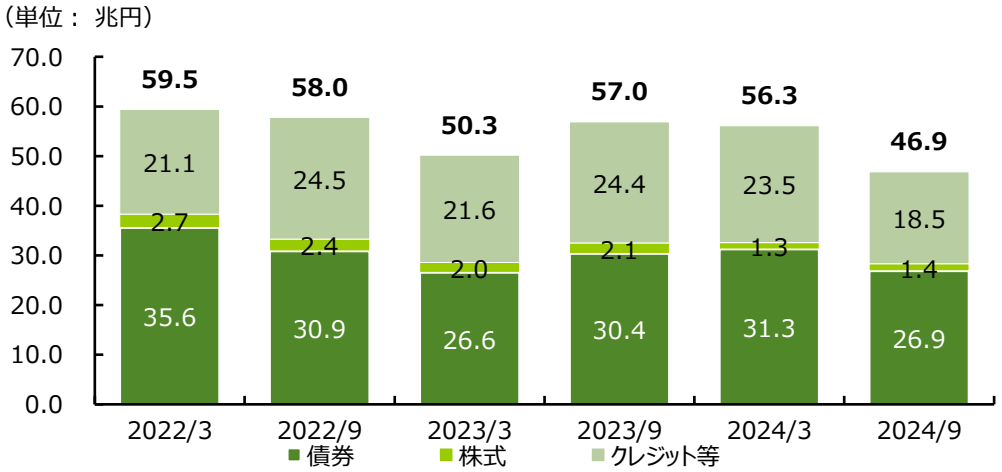


注：開示債権：農林中央金庫法施行規則改正（2022/3適用）に基づく「破綻更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」の合計額。（金融再生法開示債権と同様）
開示債権比率：開示債権が当金庫の与信額全体（開示債権に「正常債権」を加えたもの）に占める割合

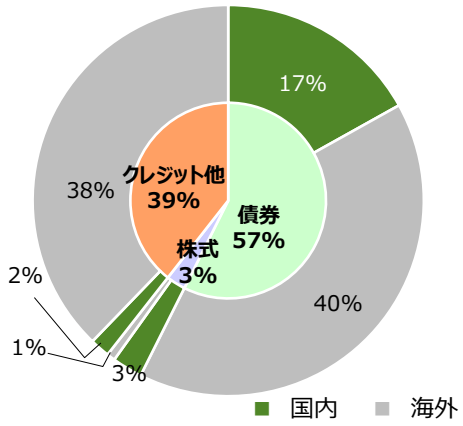
市場運用資産の状況（単体ベース）

- 市場運用資産残高は、欧米国債や投資適格社債を中心とする低利回り資産の売却や円高を主因に前年度末比減少
- 有価証券評価損益は、低利回り資産の売却や海外長期金利の下落を主因に、前年度末比約1兆円改善

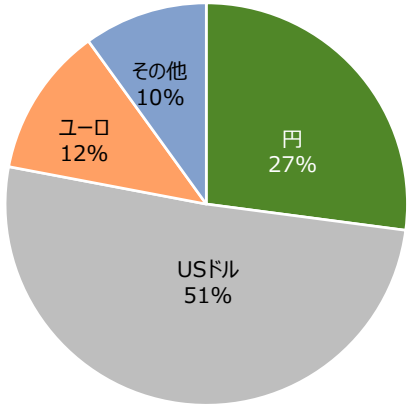
市場運用資産残高の推移



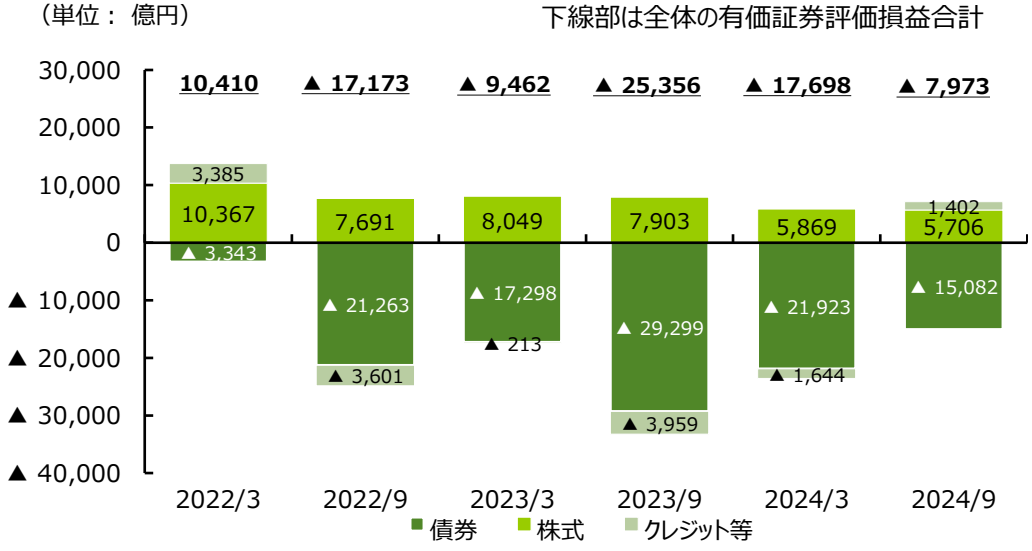
リスク別内訳



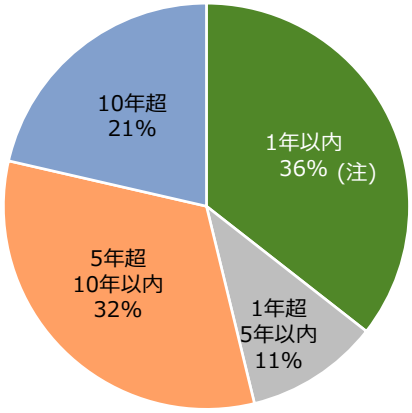
通貨別内訳



有価証券評価損益の推移

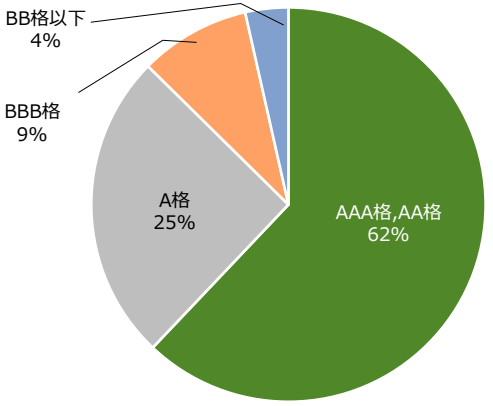


金利更改満期別内訳
（満期がないものを除く）



(注)変動金利も含む

格付け別内訳
（株式等を除く）

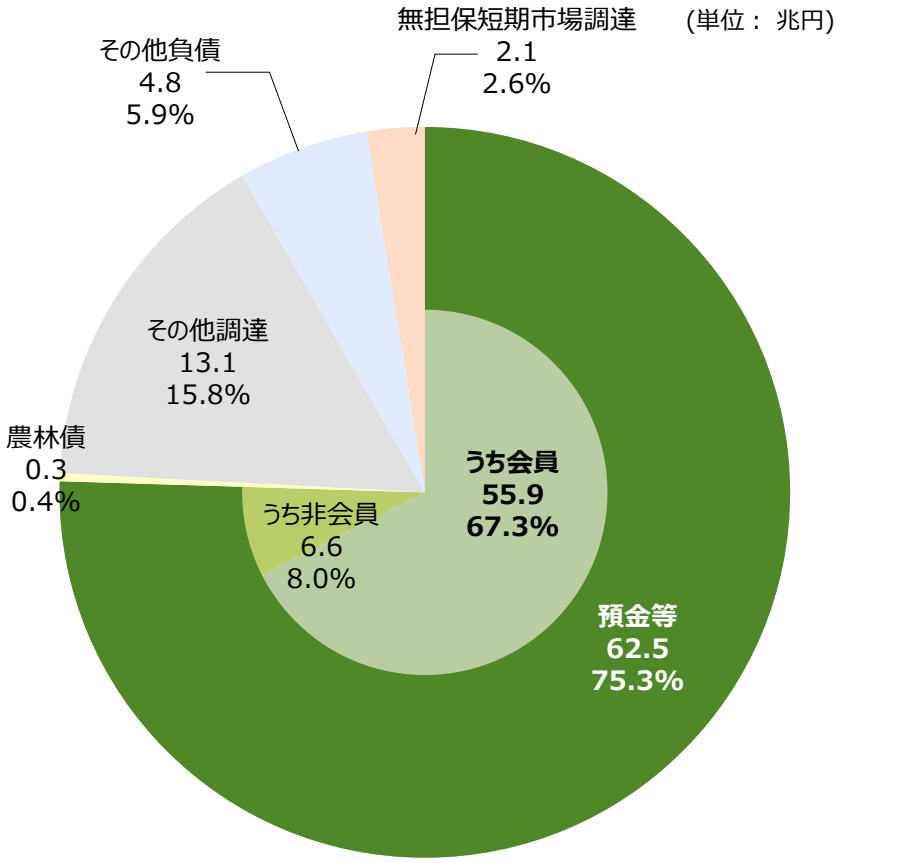


農林中央金庫

資金調達の状況（単体ベース）

- 会員からの預金を中心とする安定的な資金調達を実施

負債の種類別内訳



負債総額：83.1兆円

注：預金等は会計上の預金と受託金（会員からの短期資金受入が大半）。その他調達は有担保調達である売現先勘定・債券貸借取引受入担保金、および借用金（有担保、劣後ローン）等。その他負債は支払承諾、引当金等。無担保短期市場調達は特定取引負債、譲渡性預金および無担保コールマネー等

※四捨五入のため、各数値の合計が100%とならない場合があります

預金等・農林債残高の推移



農林中央金庫

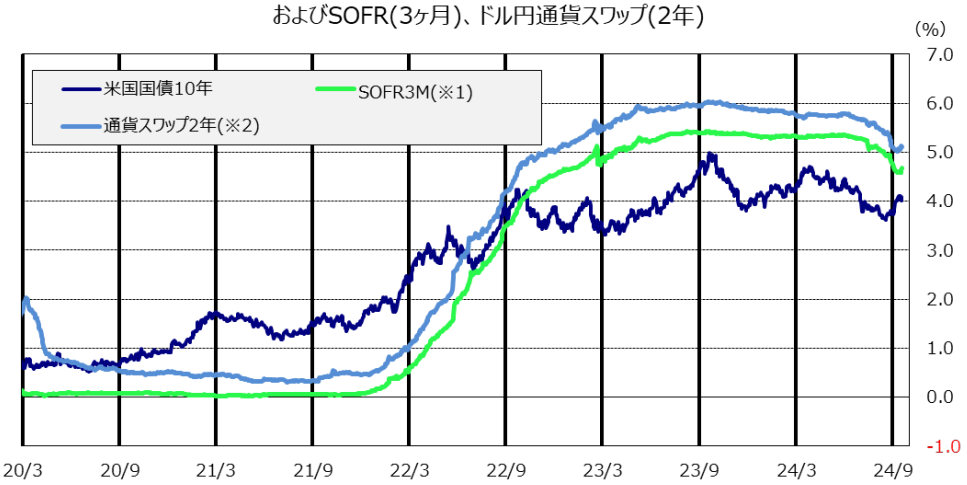
運用・調達利回り（単体ベース）

- 有価証券等のトータルリターンは、低利回り資産売却による売却損の影響により低下

		平残（単位： 兆円）		収支（単位： 億円）		利回り	
		2024年度半期	前期同期比	2024年度半期	前期同期比	2024年度半期	前期同期比
	【運用の状況】（収支・利回りはヘッジ金利スワップの利息を含む）						
1	貸出金	17.4	0.0	1,859	132	2.13%	0.14%
2	有価証券等(※1)	49.2	▲ 3.4	2,366	▲ 10,437	0.96%	▲ 3.91%
3	円貨建有価証券(※2)	13.2	0.8	753	▲ 863	1.13%	▲ 1.48%
4	外貨建有価証券(※3)	35.9	▲ 4.2	1,612	▲ 9,574	0.89%	▲ 4.66%
5	短期運用資産等	3.9	2.6	755	441	3.80%	▲ 0.99%
	※1 有価証券等（円貨建有価証券等・外貨建有価証券等）の収支・利回りは売却損益を含む ※2 売却損益を含まない円貨建有価証券等利回りは0.89% ※3 売却損益を含まない外貨建有価証券等利回りは3.93%						
	【調達の状況】（収支・利回りはヘッジ金利スワップの利息を含む）						
6	信連等調達	55.8	▲ 2.3	1,576	292	0.56%	0.12%
7	対顧調達（※4）	3.2	▲ 0.5	1	▲ 188	0.01%	▲ 0.98%
8	市場（※5）調達	22.1	▲ 4.7	3,718	▲ 713	3.35%	0.05%
9	円貨市場調達	6.4	▲ 1.2	▲ 8	56	▲ 0.03%	0.14%
10	外貨市場調達	15.7	▲ 3.4	3,727	▲ 770	4.72%	0.03%
	※4 劣後ローン含む ※5 農林債含む						
	（参考）						
11	外貨関連費用（オフバランス取引含む）	43.1	▲ 0.7	11,202	107	5.18%	0.12%

（参考）米ドル金利の推移

米国国債10年金利
およびSOFR(3ヶ月)、ドル円通貨スワップ(2年)



※1 CME Term SOFR Reference Rates
※2 通貨スワップの値については,2021年10月1日よりLIBORベースからSOFRベースに変更。

出典：Bloomberg

（参考）円金利の推移

日本国債10年金利および3ヶ月円OIS



※3 3ヶ月間の無担保コール翌日物レートと固定金利を交換する金利スワップ取引。

出典：Bloomberg

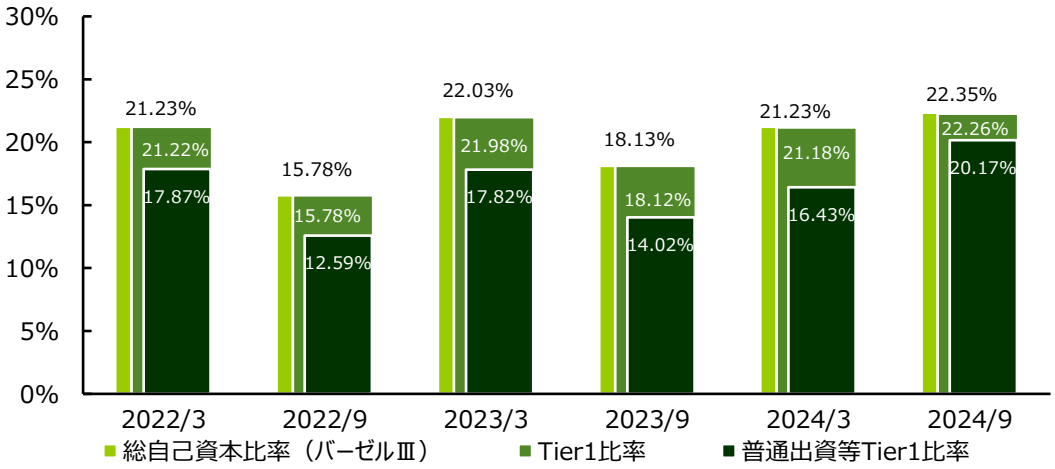
自己資本比率等

- 自己資本比率は、有価証券評価損の改善やCET1資本増強の影響により上昇

【連結】　※バーゼルⅢ最終化ベース　（単位： 億円）

		2024年3月末	2024年9月末	増減
1	Tier1	56,072	57,217	1,144
2	普通出資等Tier1（CET1）	43,517	51,838	8,320
3	うち資本金及び資本剰余金	40,635	47,996	7,360
4	うち利益剰余金等	21,512	12,602	▲8,910
5	うちその他有価証券評価差額金	▲18,133	▲7,925	10,207
6	その他Tier1	12,554	5,378	▲7,176
7	Tier2	142	238	95
8	総自己資本	56,215	57,455	1,240
9	リスク・アセット	264,743	256,965	▲7,777
10	普通出資等Tier1比率（CET1比率）	16.43%	20.17%	3.74%
11	Tier1比率	21.18%	22.26%	1.08%
12	総自己資本比率	21.23%	22.35%	1.12%

連結自己資本比率の推移



連結レバレッジ比率

		2024年3月末	2024年9月末
13	連結レバレッジ比率（注１）	6.85%	7.54%

注１： 総エクスポージャーの額より日本銀行に対する預け金を除外して算出

連結流動性比率

	2024年度	1Q	2Q	3Q	4Q
14	連結流動性カバレッジ比率（注２）	183.7%	200.4%	-	-

		2024年3月末	2024年9月末
15	連結安定調達比率	122.3%	137.4%

注２： 対象四半期の平均値

農林中央金庫

2024年度の取組みについて

2024年度の取組みについて

- ‘25年度以降の安定的な黒字と強固な収益基盤の確立に向けて、投融資ポートフォリオの改善の取組みを順調に進展中
- 低利回り資産の売却・海外中央銀行の利下げにより収支は改善基調に転換
- ’24年度下半期も低利回り資産の売却を継続し、 通期で10兆円を上回る規模の低利回り資産の売却を行う方針
- ‘24年9月末に予定通りCET1資本の調達が完了し、ポートフォリオの円滑な改善に向けた土台を確保

2024年度の取組みの進捗と今後

ポートフォリオの改善

低利回り資産の売却

- ✓ 将来収支の改善に向けて、欧米国債を中心に低利回り資産の売却（‘24年度上半期実績：約7.5兆円）を順調に進捗中。
- ✓ 低利回り資産売却による損失を主因に’24年度上半期は8,939億円の純損失を計上。
- ✓ ‘25年度以降の安定的な黒字をより確実にするために、’24年度通期の純損失が1.5兆円から「利益剰余金」の範囲内となるように、今後の市場環境等を踏まえながら’24年度下半期も低利回り資産の売却を継続していく。

新規投融資

- ✓ ‘24年度上半期は、低利回り資産の売却を優先。
- ✓ ’24年度下半期は、’24年９月末の資本増強を土台に、幅広い資産へ投資を実践していく。

土台

投資余力を確保し、円滑なポートフォリオ改善を支える

資本増強

- ✓ ‘24年9月末に永久劣後ローン（AT1資本）7,169 億円の償還と後配出資（CET1資本）7,360 億円の調達を予定通り完了。
- ✓ 約0.6兆円の期限付劣後ローン（Tier2資本）の新規借入れについても、’24年度中の実行に向けて順調に進展中。

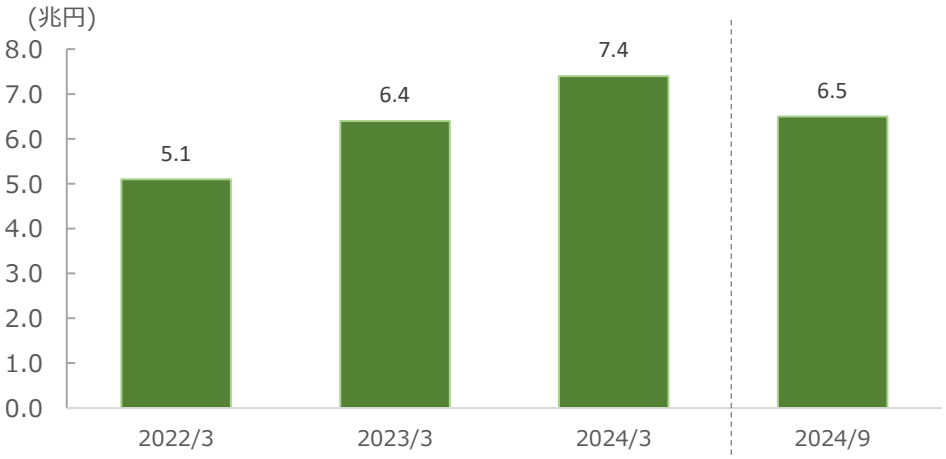
2025年度以降　**安定的な黒字、強固な収益基盤の確立**

Appendix

市場運用資産（CLO）について

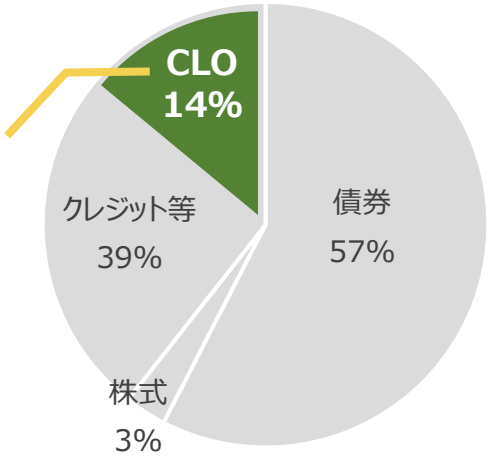
- **詳細な分析や適切なリスク管理態勢の下、リスク・リターンを勘案しながら慎重な投資を実施**

投資残高の推移



市場運用資産に占める割合・資産内容

- **市場運用資産の14%**
- **全てAAA格**
- **全て満期保有目的**



※四捨五入のため、各数値の合計が100%とならない場合があります

投資にあたっての分析・リスク管理

投資対象	• AAA格に限定
裏付資産	• 組入可能資産についての厳格な基準設定 • 裏付資産内の個別銘柄・業種の分析
ストラクチャー	• 信用補完水準等についての独自ガイドライン • 当金庫独自の厳格なストレステスト • ミドル部門による全件審査
運用マネージャーの選定	• 投資前のデューデリジェンスを通じた、運用能力・投資スタンスの確認
投資後のモニタリング	• マネージャーとの綿密なコミュニケーション • 投資ガイドライン遵守状況、運用方針、裏付資産の質等の確認

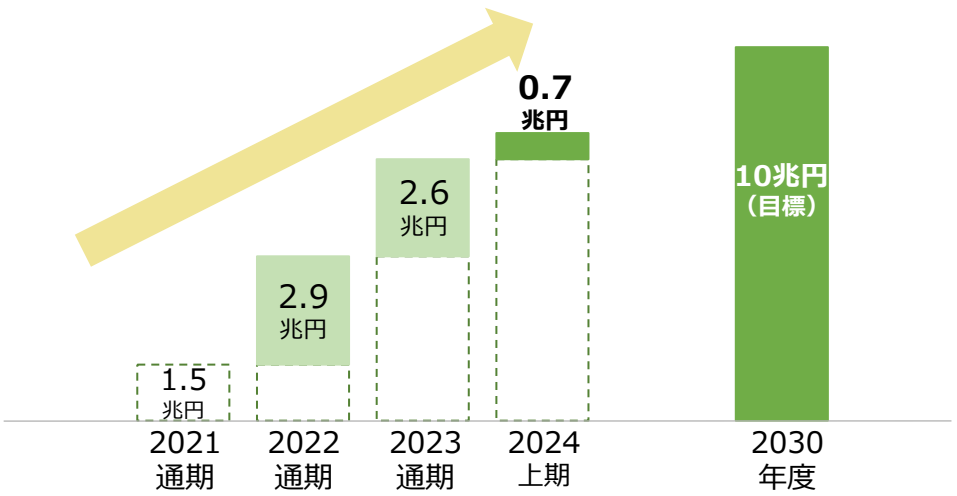
サステナビリティへの取組み

■ 環境・社会へのポジティブインパクトを企図したサステナブル・ファイナンスや自然にかかるコンサルティング等のビジネスを実践

サステナブル・ファイナンスの取組み

累計新規実行額（※1）

- 環境・社会へのポジティブインパクトを企図したサステナブル・ファイナンスを実践（2024年度上期までに累計約7.7兆円の新規実行）
- 事業活動を通じた環境・社会インパクトの計測・管理にも注力



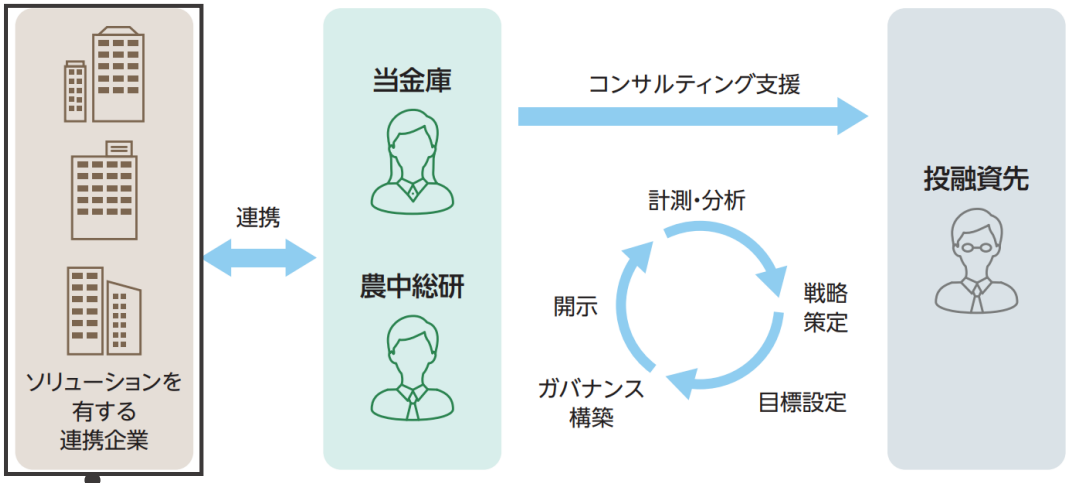
累計新規実行額（約7.7兆円）の内訳

投融資	市場運用資産等	4.7兆円
	プロジェクトファイナンス	1.6兆円
	ESGローン	1.1兆円
調達	グリーンボンド・グリーン預金	0.3兆円

（※1）2021年度～2030年度までの新規実行額累計

グループ会社・外部企業と連携した自然関連のコンサルティング

- TNFD（※2）開示支援や自然関連のリスク管理戦略構築支援等を目的に、グループ会社の農林中金総合研究所が中心となり、連携先・出資先企業が保有するソリューション・知見を活用した深度あるコンサルティングを当金庫投融資先に向けて展開



自然関連のソリューション開発に向けた業務提携

八千代エンジニヤリング㈱（2024年3月業務提携）

- TNFD開示、自然関連の戦略策定支援やブルーエコノミー分野での課題解決に資するソリューション開発を共同実践

グループ内CVC（※3）を通じた出資事例

Natural Capital Research Limited（2024年7月出資）

- ロケーションデータや衛星データに独自のデータセット・モデルを組み合わせることで、70を超える自然資本指標を算定

（※2）Taskforce on Nature-related Financial Disclosures：2021年6月に正式に発足した、自然関連の財務情報を開示する枠組みの開発・提供を目指す国際イニシアティブ
（※3）農林中金キャピタル戦略共創ファンド（コーポレートベンチャーキャピタル）

サステナビリティへの取組み

- **食農バリューチェーン（VC）におけるカーボンニュートラル・ネイチャーポジティブへの移行（トランジション）に向けた企業とのコンソーシアム設立や地域行政・会員との連携を実践**

インセッティング（※1）コンソーシアムの設立

- 当金庫は、㈱すかいらーくホールディングス、㈱ニチレイフーズ、㈱TOWINGとともに「インセッティングコンソーシアム」を設立
- 当金庫はソリューションを有する企業への出資等も行いながら、新技術や農法、資材等を追加していくとともに、コンソーシアムへの賛同企業を増やしていくことで、食農VCにおけるトランジションと生産者の所得向上を目指す

インセッティングコンソーシアムのスキーム



今後の展開と狙い

①削減ソリューションの拡大　②食農VC企業の参加拡大

③食農VCのトランジションと生産者の所得向上

（※1）自社のバリューチェーンの中で GHG削減に取り組むことで、その効果をバリューチェーン全体で享受する仕組み

地域におけるネイチャーポジティブ・ブルーカーボンの推進

- 地域におけるネイチャーポジティブ・ブルーカーボンのモデルとなる取組みを行政や会員との連携のなかで実践

鹿児島県瀬戸内町　JF 瀬戸内漁協

奄美大島に位置する瀬戸内町と瀬戸内漁協は、水産資源の回復や海洋環境の維持を目的に、藻場再生やマングローブ造成に取組むブルーカーボンプロジェクトを実践

農林中央金庫　農林中金総合研究所 Norinchukin Research Institute Co., Ltd.

自然共生サイト（※2）への申請や水産物の高付加価値化、サステナブルツーリズムへの取組み等の戦略策定を支援

- **豊かな自然と漁業を両立する「瀬戸内町　ネリヤカナヤの海」として自然共生サイトに認定（2024年9月）。**
- **ブルーカーボンプロジェクトのさらなる発展に向けて連携継続**





瀬戸内町提供



当金庫撮影

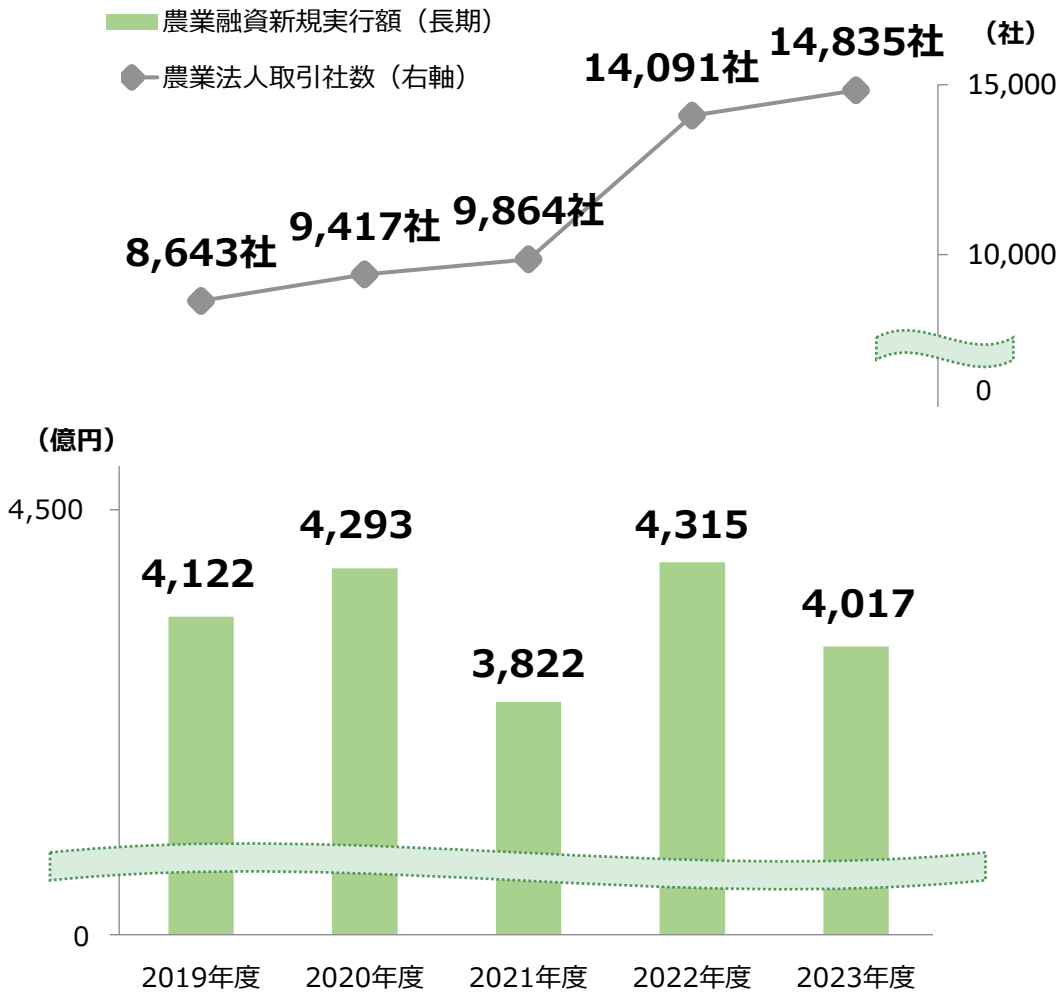
（※2）「自然共生サイト」は陸域と海域を2030年までに30%保全することを目指す「30by30」の達成に向けて、民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域を国が認定する制度で、全国で253のサイトが認定されている（2024年9月末時点）

農林中央金庫

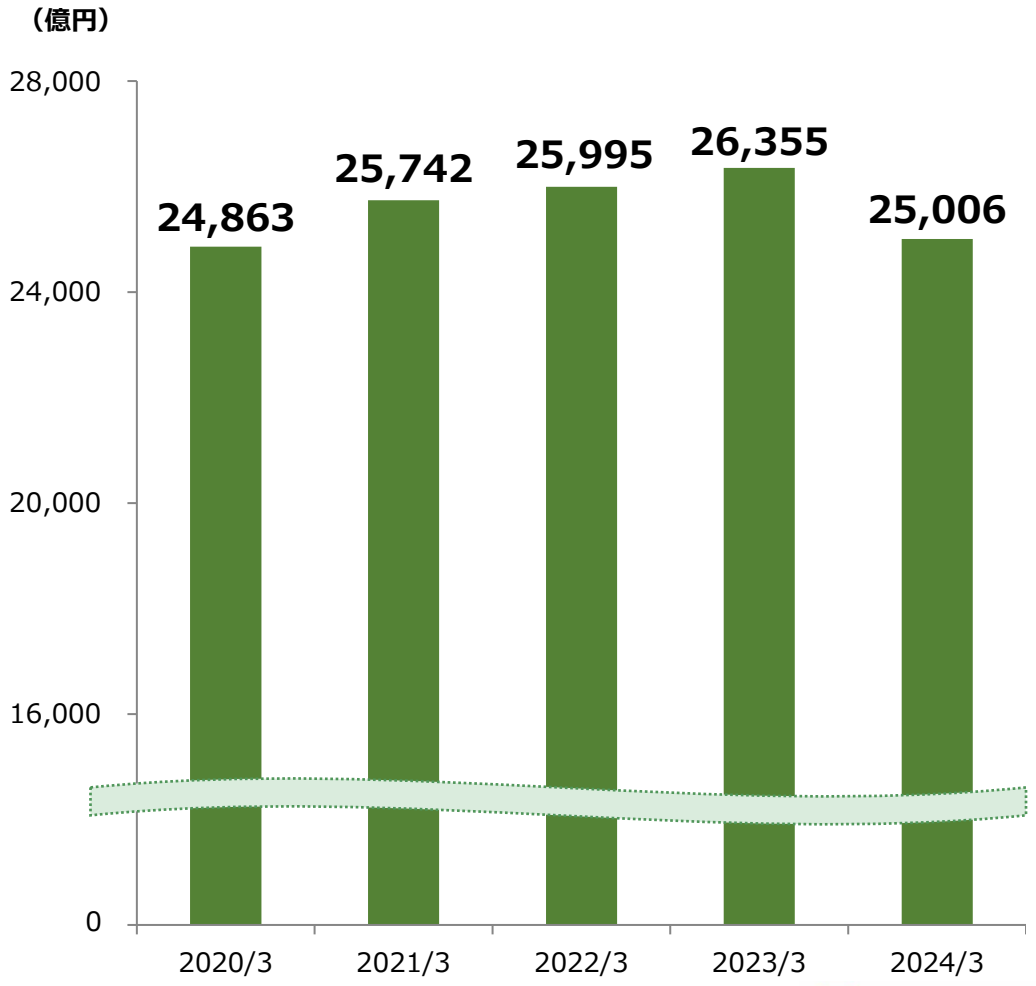
農業関連融資の取組状況

- JAバンクの農業融資新規実行額は4,017億円。生産資材価格の高止まりや夏場の高温被害などによる担い手の投資マインド低下から資金需要が減少したなか、JAバンク中期戦略で重点取組事項とした「出向く活動」や「大規模経営体へのアプローチ」の実践により、相応の実績を確保

農業融資新規実行額と取引社数の推移（※）



農業関連融資残高の推移（※）



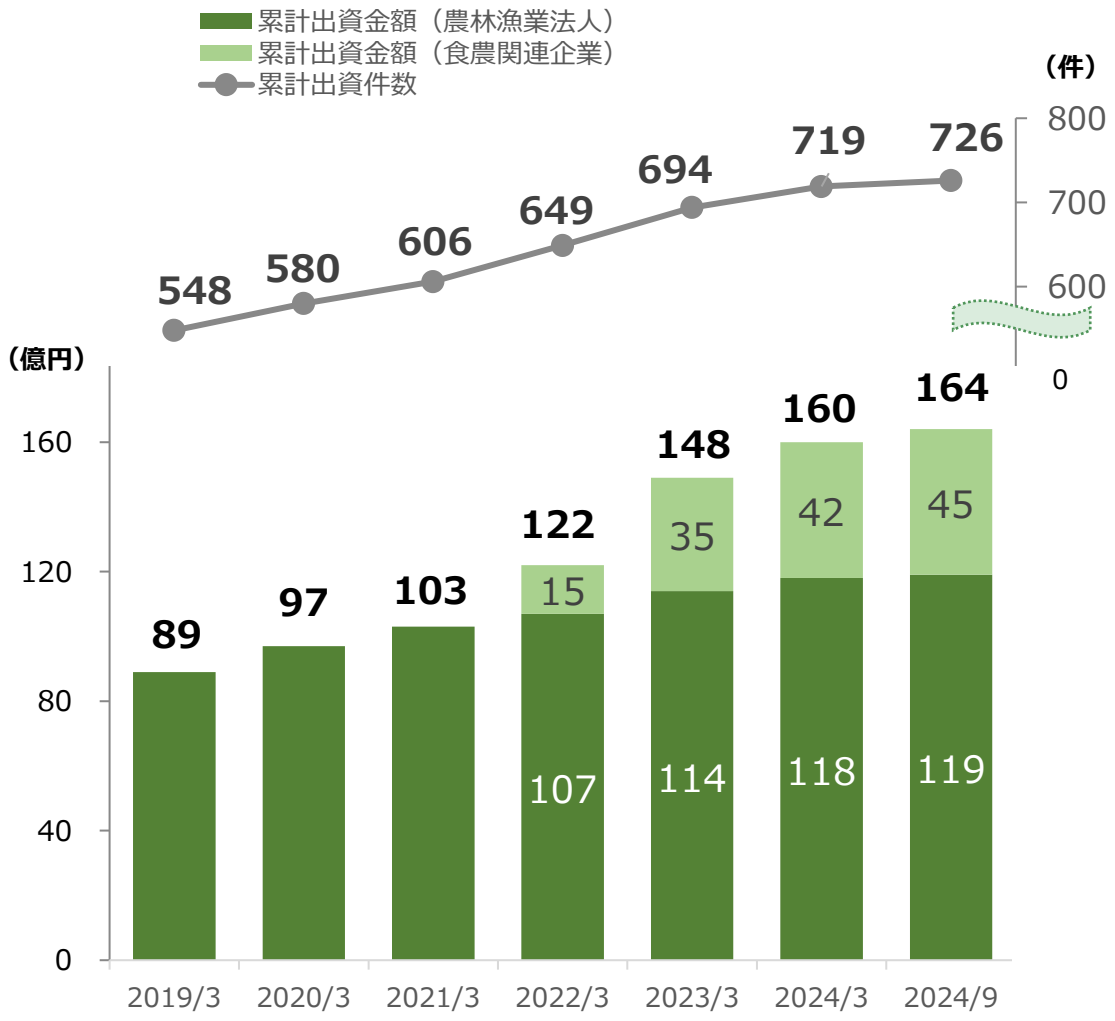
（※）上記の実績はJA・信農連・当金庫の合計（㈱日本政策金融公庫（農林水産事業）の受託貸付を含む）

農林中央金庫

農林漁業法人・食農関連企業への成長資金の供給

- **グループ会社を通じた農林漁業法人・食農関連企業への出資は2024年9月末時点で累計726件・164億円。担い手や企業の成長ステージに応じた資金ニーズに対応**

アグリビジネス投資育成を通じた農林漁業法人・食農関連企業への出資実績（※1）



アグリビジネス投資育成㈱

➢ 農業法人投資育成制度（※2）にかかる業務を行うため、JAグループと㈱日本政策金融公庫の出資により設立された法人

主な出資事例

➢ 当金庫の徳島県における地域ネットワークを通じて、同県海陽町にて牡蠣養殖・ITを活用したスマート牡蠣養殖事業支援に取り組む㈱リブルとの関係を構築。その後アグリビジネス投資育成㈱から当社への投資を実行


当社が養殖した牡蠣

➢ ㈱リブルは、牡蠣養殖における効率的な稚貝生産技術の開発・養殖手法の導入、生産プロセスの可視化といった牡蠣養殖の生産改革により人手不足等水産業が抱える課題の解決に取り組む

➢ アグリビジネス投資育成㈱は、㈱日本政策金融公庫および系統組織のネットワークを活用した㈱リブルへの成長支援を通じて、水産業の課題解決・持続的発展を後押しする方針

（※1）四捨五入のため、各数値の合計が一致しない場合があります。また、食農関連企業向けの出資件数・出資額には当金庫からのF＆A成長産業化出資枠の移管分が含まれます。
（※2）現在は「農林漁業法人等投資育成制度」

農林中央金庫

農林水産業者の所得向上に向けた取組み

- **農林水産業者の所得向上に向けて、担い手向けのコンサルティング活動・輸出促進などの取組みを実施**

JAバンクの担い手コンサルティング活動

- 宮城県白石市で養鶏業を営む㈲竹鶏ファームに対して、2022年度から当金庫でコンサルティングを実施。販売先に対する単価改定ルールの設定や、有望先の選定方法、コスト削減策等についてソリューションを提案
- 提案後1年超が経過。各種ソリューションが進捗し、適切な価格改定等による収支改善、経営安定化の効果も発現
- 今後も当金庫はソリューション進捗のフォローを継続するとともに、一層の付加価値額向上に向けて、当金庫グループ一体となった金融・非金融のサポートを実施していく方針



竹鶏ファーム採卵養鶏場の内部

海外の提携銀行と連携した輸出促進

- 香港の商業銀行である大新金融集団とは2022年7月に業務提携して以降、グレーターベイエリア（香港・マカオ・広東省の３地域をまたがる呼称）における日本の食品・農林水産物の輸出促進で連携
- 当金庫は、大新金融集団の顧客ネットワークを活用しながら、スーパーマーケット等をはじめとする香港現地企業とJA全農グループとの間の橋渡しを行い、販路拡大をサポート
- 今後も海外の提携銀行と連携しつつ、JAグループ一丸となった輸出促進に取り組むことで、農林水産業の生産基盤維持や生産者所得向上への貢献を目指す



香港現地スーパーでの桃の販売の様子

JAバンクの取組み

■ **JAバンクでは組合員・利用者の利便性向上に向け、スマホアプリでのサービス提供を拡充**

「JAバンクアプリ プラス」

「JAバンクアプリ プラス」サービス提供開始

- 2024年8月19日より、振込・振替や住所・電話番号変更などをスマホ上で手続きできる機能を搭載した「JAバンクアプリ プラス」のサービス提供を開始
- JAバンクでは、2019年12月より貯金残高や投資信託残高、口座の入出金明細等を確認できる「JAバンクアプリ」のサービスを提供しており、2つのアプリをあわせて利用することで、口座管理と各種手続きをスマホ上でスムーズに行うことが可能に

主な機能

- JAおよびJA信農連の普通貯金口座（総合口座含む）のキャッシュカードを保有していれば、来店不要かつ簡単な初期登録のみで、すぐに本アプリを利用可能
- 主な機能として、振込・振替や住所・電話番号変更以外にも、税金・各種料金の払込み（ペイジー）、口座開設（※）などの手続きも可能

（※）口座開設機能は一部のJAのみ。

今後の展望

- 組合員・利用者のオンライン取引ニーズは、これまで以上のスピードで高まっていくことが見込まれ、JAバンクはこれらの期待とニーズへの適切な対応が求められていると認識
- 今後も「JAバンクアプリ プラス」および「JAバンクアプリ」において、組合員・利用者に寄り添った機能強化・操作性改善を行っていく方針





「JAバンクアプリ プラス」の紹介資材

農林中央金庫

グループ会社の取組み

- **当金庫のグループ会社では資産運用ビジネスの強化などを中心に多様な取組みを展開**

企業型確定拠出年金導入のサポート（農林中金バリューインベストメンツと岡三証券との業務提携）

- 2024年5月、当金庫グループ会社の農林中金バリューインベストメンツ㈱（NVIC）は岡三証券㈱と企業型確定拠出年金（以下「企業型DC」）プラン「オーナーズクラス」（OC）の提供にかかる業務提携を実施
- 業務提携によって、当該商品を両社の象徴的な取引として位置づけることで、企業型DC事業における両社の連携をこれまで以上に強化し、本事業の更なる拡大を目指す
- またNVICとしては、本事業の拡大を通じて、これまでNVICと取引のなかった個人顧客への長期厳選投資商品（投資信託「おおぶね」）の認知機会の拡大にも繋げていく方針

岡三証券グループ OKASAN SECURITIES GROUP × 岡三証券 OKASAN SECURITIES

NORINCHUKIN 農林中央金庫 × Norinchukin Value Investments Co.,Ltd.

岡三証券グループと当金庫グループの連携を強化

ESG評価取得を通じた系統保有資産のバリューアップ（JA三井リース建物・農中JAML投資顧問との連携）

- 当金庫による不動産投資では、投資先の財務情報のみならず、ESG関連情報も踏まえた投資判断を行う「ESGインテグレーション」の取組みを強化。また、国内不動産運用会社全先との対話も通じて、投資家の立場から不動産分野におけるESGの取組強化を促進
- また、この取組みの延長として、足元ではESG認証取得支援を通じて築年経過した系統組織保有物件のバリューアップにも着手。物件を取り壊すのではなく、適切な改修によるロングライフ化を通じてCO2の排出抑制とあわせて投資収益の最大化も図る
- JA三井リース建物㈱およびグループ会社の農中JAML投資顧問㈱と連携し、「JA共済埼玉ビル」での取組みが進展中



JA共済埼玉ビル

柔軟で強靭な組織の実現に向けて

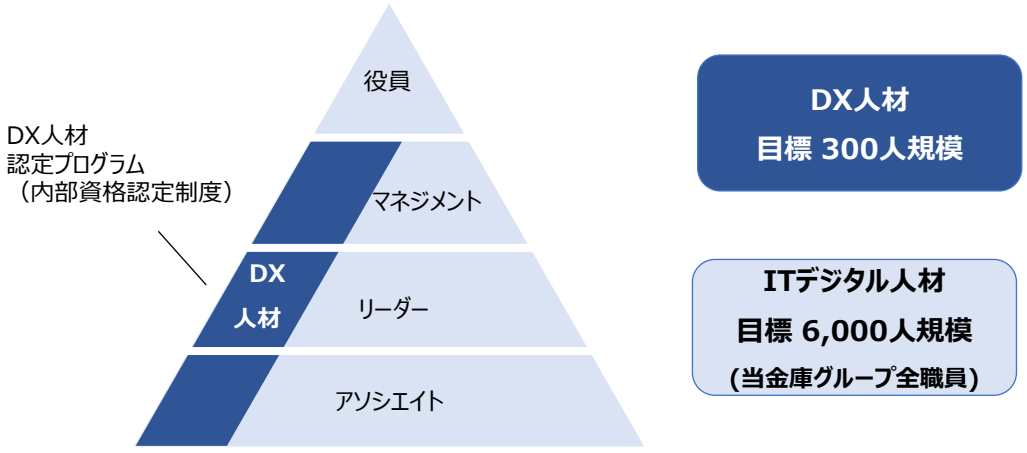
■ **中期ビジョンで掲げた「変化に挑戦し続ける柔軟で強靭な組織の実現」に向けて様々な取組みを実践**

DX人材育成に向けた取組み

- ITデジタル技術の急速な発展等を踏まえ、当金庫では中期ビジョンのもとで重点的に取り組む「DX戦略」を策定。新たなビジネス価値の創造と生産性向上の実現に向けた取組みを強化
- ITデジタルとデータに関する高度な知識・スキルを持ち、これらを活用したDXを推進できる人材を「DX人材」として位置づけ、2030年には300人確保に向け、育成を実施（2024年3月時点で131人）
- また全役職員が、ITデジタル・データに関する知識を持ち担当業務に活用できる「ITデジタル人材」になることを目指して、各種研修等も提供

DX戦略　ビジネス×ITデジタルによるITデジタル・データ利活用の浸透を通じた新たなビジネス価値の創造と生産性向上の実現

DX人材育成の考え方



職員起業制度の開始

- 職員自らが新たな事業を創造してチャレンジ・成長する機会を創出するため、2024年度から職員起業制度「NochuSeeds」を開始
- 本制度では、職員の自律的なチャレンジを促すとともに、自ら事業を前に進めていく経験を通じて責任感や経営者目線の醸成を目指す
- また、当金庫グループの既存概念や枠組みを超えたチャレンジを通じて、ステークホルダーの課題解決に資する新たなアイデア・事業が生まれることを期待
- 足元では、職員からの自主的な事業応募に加え、事業アイデアの発案に向けたワークショップ等を開催



新規事業のアイデア発案に向けた職員向けワークショップの様子

農林中央金庫

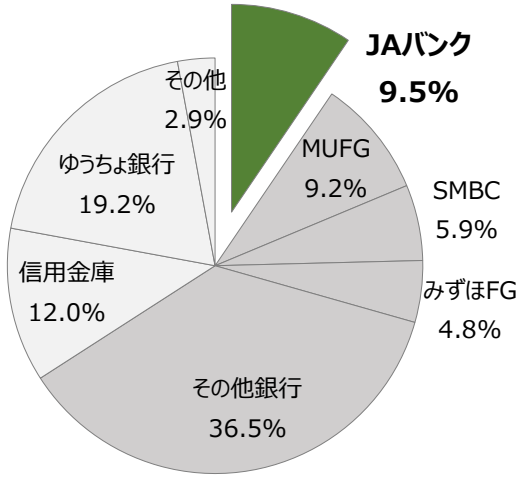
（参考） JAバンクの事業基盤

JAバンクにおける預貯金等（※1）の流れ（2024年9月末）



（※1）預貯金等は受託金含む
（※2）合算総資産額 ：運用資産－預貯金等

国内個人預貯金残高シェア（2024年3月末）

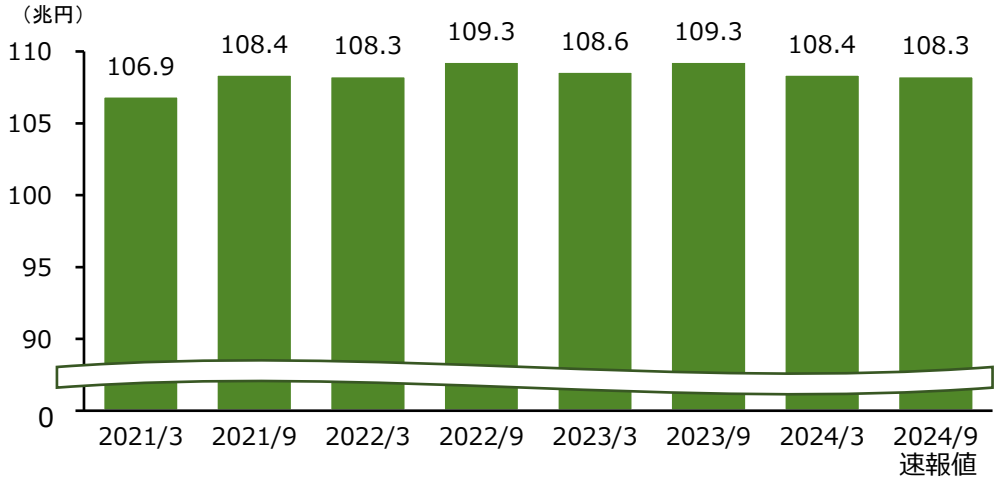


個人預貯金合計 1,007兆円

出所：日本銀行資料、各金融機関の決算説明資料をもとに農林中央金庫作成
JAバンク、国内銀行及び信用金庫の残高は個人預貯金、ゆうちょ銀行は全貯金額

※四捨五入のため、各数値の合計が100%とならない場合があります

JA貯金残高の推移



農林中央金庫

ご利用の皆様へ

- 本プレゼンテーション資料に記載されている情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等についての検証を行っておらず、また、これを保証するものではありません。当金庫は、本プレゼンテーション資料に記載されている情報の利用から生じる損害が直接的、また、間接的であるかに関わらず、何ら責任を負いません。

- 本プレゼンテーション資料には、当金庫に関連する予想、見込み、見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当金庫が現在入手している情報に基づき、本プレゼンテーション資料の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）が、客観的には不正確であったり、または将来実現しない可能性があります。

- 本プレゼンテーション資料は、有価証券の販売のための勧誘を構成するものではございません。